

平成 24 年度(2012 年度)一般会計当初予算の特徴

平成 24 年度(2012 年度)一般会計当初予算規模

1,407 億 8,000 万円(対前年度△35.3 億円、2.4%減)

※子ども手当の制度改正による影響(△31.4 億円)を除いた場合、△3.9 億円、0.3%減

- 歳出面では、人件費および事業の見直し(△10 億円)、普通建設事業(△6 億円)が減少、生活保護費等社会保障費(12 億円)、防災対策強化経費(3 億円)が増加
- 歳入面では、固定資産税の評価替えの影響などにより市税が減少(△15 億円)、地方交付税等が増加(15 億円)

基金取り崩し額 (財源不足額)

区 分	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)	平成24年度末 現在高見込(※)
財政調整基金等	46.7億円	45.4億円	1.3億円	91.9億円

※H23 末残高(最終補正後) 138.6 億円 - H24 取崩額 46.7 億円 = H24 末残高見込 91.9 億円

(参考) 基金繰入金(当初予算)の推移

(単位 億円)

区分	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
基金繰入金	39.9	71.4	75.4	58.4	99.4	73.8	71.0	59.7	49.4	48.0	45.4	46.7

1 平成 24 年度予算の重点投資(主な事業)

(1) 市民が主役のまちづくりの推進

- ① (新) 自治の推進に向けた取り組み [事業費 3,108 千円]
自治基本条例を制定し、住民自治によるまちづくりを推進

- ② (拡) (仮称) 地域運営協議会設立に向けた取り組み [事業費 1,564 千円]
「(仮称) 地域運営協議会」の設置 2 地域⇒6 地域

(2) 防災体制の強化

- ① (新) 防災用情報通信網の多重化 [事業費 20,632 千円]
 - ・ 消防局と消防団の情報伝達体制の強化
 - ・ 町内会と市役所とのファクス連絡網の整備
 - ・ データ放送 (テレビ神奈川) を用いた災害情報などの提供

- ② (拡) 避難所等の備蓄資機材の整備 [事業費 25,037 千円]
 - ・ 備蓄品 (LED 投光機、車両バッテリー接続インバータ、防寒シート等) の整備
 - ・ 高齢者、女性に配慮した資機材 (床敷マット、更衣室等に使える簡易テント) の整備
 - ・ 帰宅困難者滞留施設 (6 施設) に備蓄品を整備

- ③ (拡) 避難所の施設整備 [事業費 72,646 千円]
 - ・ 全小中学校体育館 (70 校) のトイレを洋式化、トイレのない体育館には新設
 - ・ 全小中学校 (70 校) に備蓄倉庫を整備
 - ・ 全避難所 (70 カ所) に夜間用蓄光看板を設置

-
- ④ (拡) 児童生徒のための防災備蓄等の拡充 [事業費 28,569 千円]
- ・市立学校備蓄品(発電機、非常食、飲料水、防寒シートなど)の整備
 - ・保育園、療育相談センター、一時保護所に備蓄品を整備
 - ・防災用備品購入に対する助成(学童クラブ、認可外保育園、私立幼稚園)
- ⑤ (拡) 災害時の医療救護体制の強化 [事業費 79,600 千円]
- ・うわまち病院非常用発電機燃料タンクの増設
(電力供給時間 8 時間→72 時間)
 - ・地域医療救護所(9カ所)、応急救護所(消防署所 12カ所)などへの医療資機材の整備
- ⑥ (新) 非常用電源設備の整備 [事業費 36,943 千円]
- ・行政センターにPCS(Power Control System: 電力制御装置)と電気自動車「リーフ」をセットで配備
 - ・防災協定を結んだ医療機関および事業所にPCS設置費およびリーフ購入費を助成
- ⑦ (拡) 津波対策の推進 [事業費 94,590 千円]
- ・久里浜小学校、明浜小学校に屋上フェンス設置
 - ・高台への津波避難路の整備
 - ・市民病院非常用電源設備を地下から上階に移設(設計)
 - ・浄化センター等上下水道施設の津波対策(地震・津波対策基本計画の策定)
 - ・津波ハザードマップの作成(12万部)
- ⑧ (拡) 耐震化の支援 [事業費 84,333 千円]
- ・町内会館耐震診断に対する助成
 - ・マンションの耐震一般診断の助成
 - ・木造住宅の耐震シェルター等設置費用の助成
 - ・耐震工事と合わせて行う木造住宅のリフォーム助成
-

⑨ (拡) 都市基盤 (上下水道施設、トンネル、橋りょう) の耐震補強

[事業費 648,502 千円]

⑩ (拡) 遠隔地の自治体との防災協定

会津若松市、佐世保市、呉市、舞鶴市などとの防災協定締結に向けて協議

(3) 横須賀中央地区の活性化

① (新) 横須賀中央エリアの再生

「大滝町2丁目再開発事業」、「さいか屋跡地の開発事業」、「新港埠頭交流拠点整備」に続く、新たな意欲ある事業者を支援するため、「横須賀中央エリア再生促進プラン」を策定

(プランの基本方針)

1 特別減税による支援

固定資産税・都市計画税の軽減

市街地再開発事業などの大規模建替事業 90%軽減 (目安)

その他の建替事業 2/3 軽減 (目安)

2 規制緩和による支援

(容積率の変更、高度地区の廃止など都市計画上の規制を緩和)

3 新たな助成制度による支援 (商業施設、ホテル出店奨励金制度の創設)

4 新たなソフト事業による支援

(プランの目標)

現在着手している再開発事業等 (約8万㎡) を含め、全体で延べ床面積20万㎡以上の建て替えを促進。うち商業施設30%以上

(平成 24 年度事業) [事業費 27,623 千円]

- ・ 中心市街地の再開発促進に向けたコーディネート機能の強化
- ・ 横須賀中央、記念艦三笠、新港埠頭交流拠点を巡回するバス路線の開設に向けた取り組み
- ・ 着地型観光（現地集合・現地解散の観光ツアー）の誘致

② 中心市街地の再開発促進 [事業費 438,184 千円]

- ・ 大滝町 2 丁目地区市街地再開発事業の支援

③ (拡) 新港埠頭交流拠点の整備 [事業費 80,111 千円]

- ・ 新港地区の周辺道路などを整備
- ・ 平成 25 年 3 月 (仮称) 地産地消マーケットオープン予定
- ・ 平成 24 年 10 月 裁判所供用開始予定

(4) シティセールス

(新) シティセールスの推進 [事業費 15,939 千円]

- ・ 外部専門家による都市イメージ向上の検討
- ・ テレビ、フェイスブックなどのメディアを活用した情報発信

2 基本計画重点プログラムに基づく重点投資

(1) 新しい芽を育むプログラム

- ① (拡) 待機児童の解消 [事業費 3,911,628 千円]
保育所の定数増 39 人 (3,825 人 → 3,864 人)

- ② (拡) 学童クラブへの助成 [事業費 248,919 千円]
 - ・学童クラブ数 54 クラブ ⇒ 56 クラブ
 - ・運営費等助成単価の改定

- ③ (新) 「いのちの基金」の創設 [事業費 10,977 千円]
市民からの寄附等により基金を創設
「いのちの基金」を財源の一部として、以下の3事業を実施
 - ・産科医師の確保に対する助成 [事業費 38,400 千円]
 - ・(新) 看護師離職防止研修の実施 [事業費 377 千円]
 - ・(新) 不育症治療に対する支援 [事業費 3,070 千円]

- ④ (拡) 学力向上の推進 [事業費 27,123 千円]
 - ・全小学校放課後学習ルーム支援員派遣回数 50 回 ⇒ 71 回
(1校あたり週1～3回)
 - ・新たに中学校にも放課後学習ルームを開設 (モデル校2校)

- ⑤ (拡) 不登校対策 [事業費 176,292 千円]
新たに、西地域に相談教室を開設し、登校支援を強化

- ⑥ (拡) ひきこもり支援の充実 [事業費 5,497 千円]
NPO法人が実施する、シェアハウス (共同生活を体験する場) の運営やひきこもり相談などの事業に助成

(2) 命を守るプログラム

- ① (新) 重症心身障害児者施設の整備 [事業費 519,327 千円]
平成 26 年度の事業開始に向けて、施設整備を実施
- ② (拡) 特別養護老人ホーム等の整備 [事業費 20,075 千円]
 - ・特別養護老人ホーム 100 床増設 (平成 26 年度までに整備)
 - ・地域密着型サービス事業所整備に向けた事業者募集
- ③ (新) 派遣型救急ワークステーションの開始 [事業費 360 千円]
必要に応じて医師が救急車に同乗して救急出場し、救命率の向上を図る。
(県内初の取り組み)
- ④ (新) 胃がんリスク検診 (市民健診) の導入 [事業費 89,721 千円]
胃がんの発生リスクを判定する検査を導入し、効果的な胃がんの早期発見、
早期治療を目指す (県内初の取り組み)
- ⑤ (拡) 医療と福祉の連携推進 [事業費 942 千円]
患者と家族が安心して在宅療養生活を送れるよう、医療関係者と福祉関係
者の連携を強化
- ⑥ (拡) 安心して歩ける歩道の整備 [事業費 78,316 千円]
 - ・交差点改良 (平成町ほか 2 カ所)
 - ・通学路の路側帯カラー舗装 (小学校 8 校の通学路)

(3) 環境を守るプログラム

- ① (拡) みどりの基本計画の推進 [事業費 3,001 千円]
 - ・民有地の植栽、駐車場・屋上・壁面緑化に対する助成制度を新設
 - ・自然林保護奨励金交付制度の創設

② (拡) 横須賀エコツアーの推進 [事業費 893 千円]

本市の自然観光資源を見出し、その自然を守りながら、多くの人々が身近にふれあうことができる「エコツアー」の実施（平成 25 年度）に向けたガイド育成、マップ作成

③ (拡) 里山的環境保全・活用の推進 [事業費 3,507 千円]

自然に触れ合う機会の提供と自然豊かな本市のイメージ発信を目的に、生活の身近に存在する「里山的環境」を保全・活用するためのモデル事業の実施

④ (拡) 省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入 [事業費 57,204 千円]

- ・住宅用太陽光発電システム等設置費助成件数および助成対象の拡大
(燃料電池や蓄電システムも助成対象へ)

(4) にぎわいを生むプログラム

① (拡) 集客促進 [事業費 71,753 千円]

- ・メディアデスクの設置
(テレビや雑誌などのメディアに向けたアプローチ強化)

② (拡) 地産地消の推進 [事業費 34,728 千円]

- ・中・大型ビニールハウス等設置に対する助成
- ・水産物加工施設等設置に対する助成
- ・平成 25 年 3 月（仮称）地産地消マーケットオープン予定

③ (新) 中小企業ステップアップ補助金の創設 [事業費 800 千円]

- ・日本政策金融公庫から「小規模事業者経営改善資金」の融資を受けた創業後 10 年以内の事業者に対し、1 年間の支払利子を全額助成

④ (拡) 谷戸地域の住環境対策 [事業費 8,641 千円]

汐入町5丁目2区をモデル地区として実施

- ・住宅建て替え費用、老朽家屋解体費に対する助成
- ・学生居住を支援するための家賃助成

⑤ (新) 夏島都市緑地ドッグラン広場のオープン [事業費 1,186 千円]

平成24年4月オープン

(5) 地域力を育むプログラム

① (新) 大津行政センター・コミュニティセンターの建設 [事業費 443,697 千円]

平成24年度 用地取得、測量、設計

② (新) 長井コミュニティセンターのリニューアル [事業費 134,136 千円]

耐震補強、エレベーター等設置、図書室(サテライト館)の設置

③ (新) (仮称) 市民公益活動ポイント制度の実証実験 [事業費 1,700 千円]

市民公益活動団体(NPO)等が実施する活動に参加された方に、市の有料公共施設で使用できるポイント券を配布

(6) その他の主な事業

① (新) (仮称) 株式会社よこすかウォーターサービスの設立

[事業費 64,443 千円]

- ・「公」・「民」が共同出資して、新たな株式会社を設立
- ・平成24年度設立、平成25年度事業開始

② (新) PPS(特定規模電気事業者)からの電力調達

- ・一般会計電気料金の25%を占める小中学校の電力を、入札を行って調達

3 財政規律の堅持

(1) 財政基本計画数値目標の達成

将来にわたって持続可能な財政運営を計画的に行うため、平成23年度から25年度を計画期間とする「財政基本計画」を策定し、今後3年間で達成すべき数値目標を定めました。

計画の2年目となる平成24年度予算では、計画の数値目標を着実に達成することで、短期的、中長期的な視点から、本市財政の健全化を図ってまいります。

① 「事務事業等の総点検」による経費削減

【数値目標】平成25年度当初予算までに、24億円（一般財源）以上の経費を削減

	削減計画	実行(予定)額
平成23年度	14.4億円	14.4億円（既実行額）
平成24年度	6.3億円	7.2億円（今回実行額）
平成25年度	4.0億円	4.0億円（今後予定額）
合計	24.7億円	25.6億円（最終目標額）

② 市債の発行抑制（一般会計）

(ア) 通常債

【数値目標】新規債発行比率を3年間平均で90%以内に抑制

	計画値	実行(予定)額
平成23年度	100.0%	99.8%（既実行額）
平成24年度	90.0%	89.9%（今回実行額）
平成25年度	80.0%	80.0%（今後予定額）
平均	90.0%	89.9%（最終目標額）

(イ) 臨時財政対策債

【数値目標】各年度の借入額を発行可能額未満（100%未満）に抑制

平成24年度臨時財政対策債発行比率 98.0%（計画値 98.0%）

③ 一般会計繰出し対象企業債の発行抑制（下水道事業）

【数値目標】

建設投資にかかる企業債の発行を、3年間平均で減価償却費の65%以内に抑制

平成24年度予算の発行比率 65.3%

〔平成23年度予算の発行比率 59.7%（既実行額）
平成25年度予算の発行比率 67.4%（今後予定）〕

3カ年平均の発行比率（見込み） 64.1%

④ 市債残高の削減

【数値目標】平成25年度末全会計市債残高を3,000億円未満に削減

（単位 億円）

	平成23年度末 残高見込み	平成24年度末 残高見込み	H24-H23 比較増(△)減
一 般 会 計	1,688	1,705	17
通 常 債	1,059	1,050	△ 9
臨時財政対策債等	629	655	26
母子寡婦福祉資金貸付	9	10	1
水 道 事 業	230	215	△ 15
下 水 道 事 業	1,004	983	△ 21
病 院 事 業	100	92	△ 8
合 計	3,031	3,005	△ 26
財政基本計画目標値	3,046	3,021	△ 25

⑤ 滞納対策の推進

【数値目標】平成25年度決算での市税徴収率（現年度調定分） 98.6%
（滞納繰越分） 19.8%

（特別土地保有税を除く）

平成24年度予算市税徴収率 現年度調定分 98.5%（平成24年度の目標値98.5%）
滞納繰越分 19.7%（平成24年度の目標値19.5%）

（特別土地保有税を除く）

⑥ 財政調整基金等残高の確保

【数値目標】 平成25年度末財政調整基金等残高 115億円以上

平成23年度末の財政調整基金等残高 132億円 (土地の売払収入を除く)
 (平成23年度末の目標値 122億円 (土地の売払収入を除く))

(2) 土地開発公社保有土地の削減

土地開発公社が保有する土地の処理を早急に進めます。

平成22年度末で69億円であった公社保有土地残高を、平成24年度末には44億円に削減(25億円削減)します。

区分	平成22年度末 (A)	平成23年度末 見込 (B)	平成24年度末 見込 (C)	平成22年度末と の比較(C)-(A)
土地開発公社 保有土地残高	69億円	51億円	44億円	△25億円